

第69期 株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日



東九州自動車道 落鹿トンネル工事



前田建設工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成26年3月31日をもって、第69期を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 小原 好一

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景に企業業績が回復し、雇用環境の改善から個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間投資も好調な不動産市況に支えられ、業界全体の受注高は前年を上回る水準で推移しましたが、労務や資材の建設コストが上昇するなど、厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Maeda STEP '13~'15」において、「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策と定め、請負事業における更なる収益力の向上やグループ力の強化に努めてまいりました。また、オーストラリアのグローバル金融グループであるマッコリーキャピタルと、日本における再生可能エネルギー発電事業をはじめとするインフラ事業において、合弁会社設立の基本合意をするなど、「脱請負」の取り組みも推進しております。

今後の見通しにつきましては、不確実性があるものの、海外景気の底堅さ等により輸出環境の改善が見込まれるとともに、消費税率引き上げ後も、雇用・

所得環境が上向くなかで個人消費の持ち直しも期待されるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く、民間投資も企業収益の改善等を背景に堅調さを維持するものと予測されますが、労務需給のひっ迫等が引き続き懸念されるなど、経営環境は不透明な状態が続くものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、当社のコア事業である請負事業での受注力や施工力をさらに磨き、震災復興、国土強靱化といった社会の要請に応えるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」を全社一丸となって推し進めてまいります。また、将来の環境市場での価値創出を目指し、地球環境の保全に関わる研究開発・調査に投資を行う「MAEDAグリーンR&D」を新たに開始するなど、引き続き「環境経営」の取り組みも着実に進め、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

財務ハイライト

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前期比7.2%増の3,955億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより78億円余となり、経常利益は112億円余となりました。また、当期純利益につきましては92億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前期比8.2%増の3,548億円余となり、セグメント利益につきましては、収益力の強化等により完成工事利益率が向上し、59億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めて

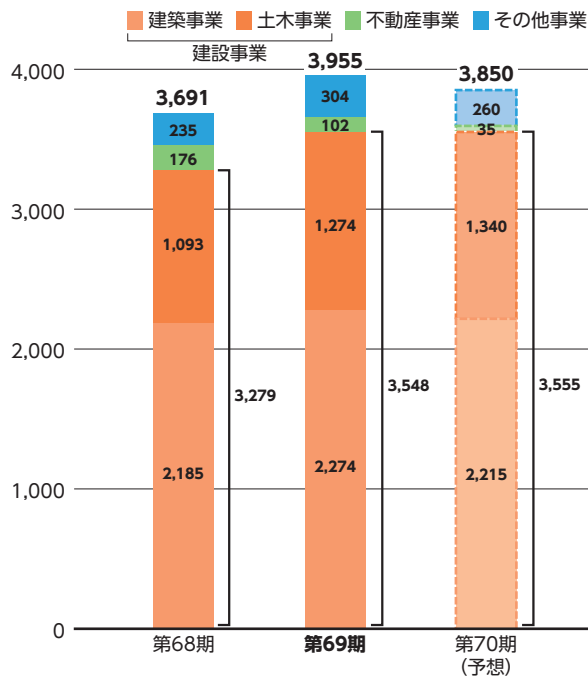
おり、当社の受注高につきましては、建築事業は前期の大型工事受注の反動があり、前期比3.4%減の1,817億円余、土木事業は震災復旧・復興工事受注が寄与し、前期比13.0%増の1,350億円余、受注高合計は前期比3.0%増の3,167億円余となりました。

なお、官民別比率は、官公庁工事43.6%、民間工事56.4%でございます。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前期比1.7%増の1,935億円余、土木事業が前期比16.0%増の1,260億円余、売上高合計は前期比6.9%増の3,196億円余となりました。これにより手持工事高（次期繰越高）は前期比0.7%減の4,012億円余となっております。

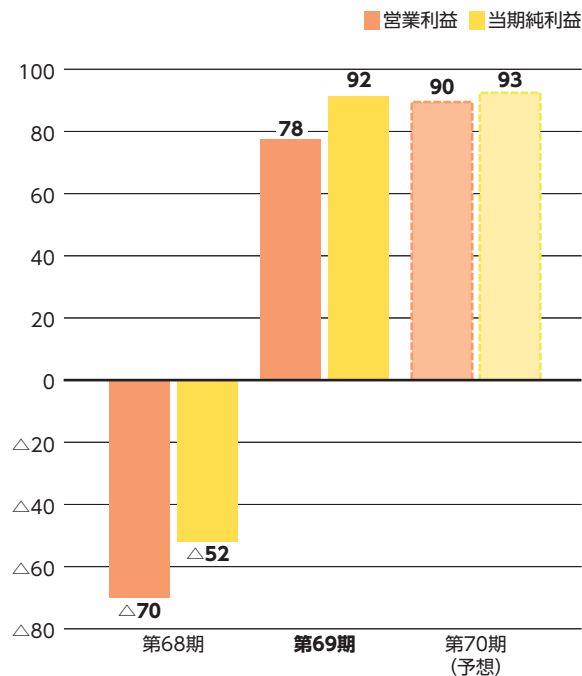
●セグメント別売上高

(単位：億円)



●営業利益・当期純利益

(単位：億円)



財務ハイライト

[不動産事業]

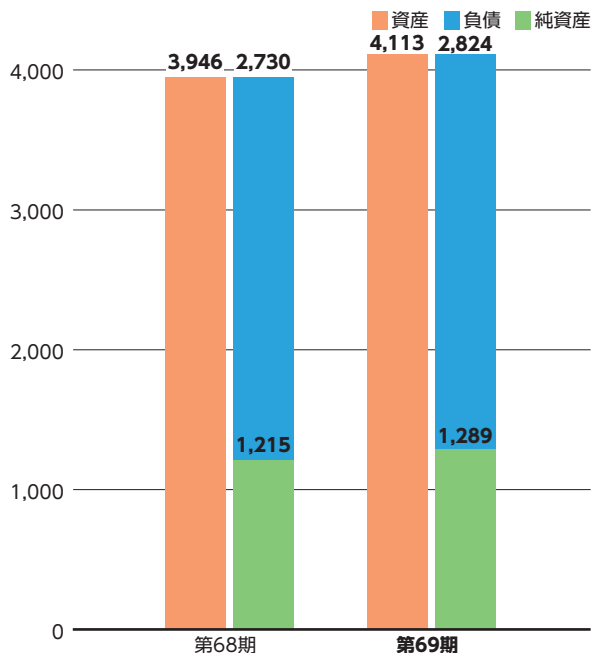
不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、手持ちのマンション販売が一巡したことにより、売上高は前期比41.9%減の102億円余となりましたが、セグメント利益につきましては16億円余となりました。

[その他事業]

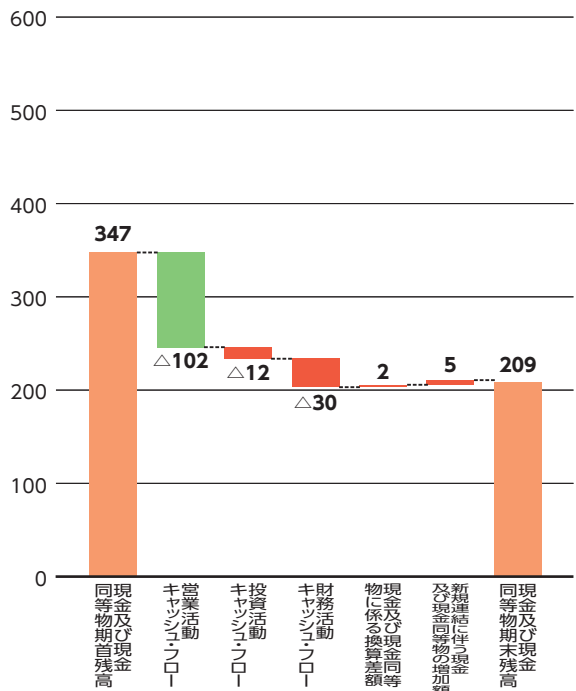
その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、連結子会社の業績向上により、売上高は前期比29.2%増の304億円余となり、セグメント利益につきましては9億円余となりました。

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ167億円余増加し、4,113億円余となりました。負債は、退職給付に係る負債の計上などにより前連結会計年度に比べ94億円余増加し、2,824億円余となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べ73億円余増加し、1,289億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,243億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.9%から30.2%となりました。

●資産・負債・純資産 (単位：億円)



●C/F (キャッシュ・フロー) (単位：億円)



当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が246億円余増加したことなどにより、△102億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を39億円余行ったことなどにより、△12億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより△30億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ138億円余減少し、209億円余となりました。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上について

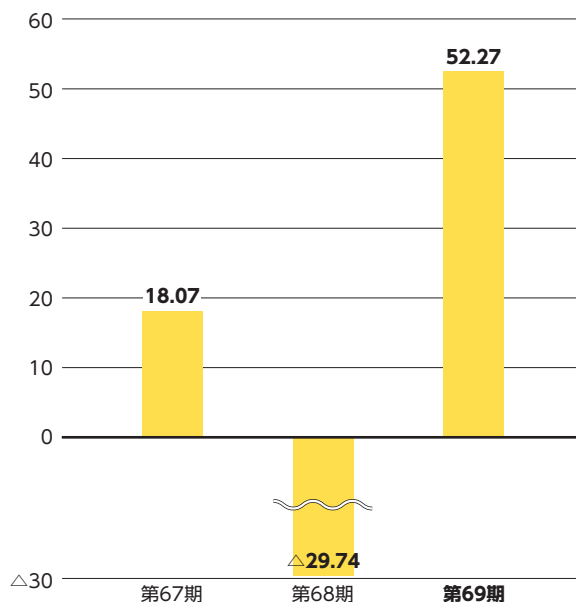
次期の連結ベースの売上高は、3,850億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,810億円、土木事業が1,320億円、不動産事業が20億円、合計で3,150億円を見込んでおります。

②利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が90億円、経常利益が115億円、当期純利益は93億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が75億円、経常利益が73億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

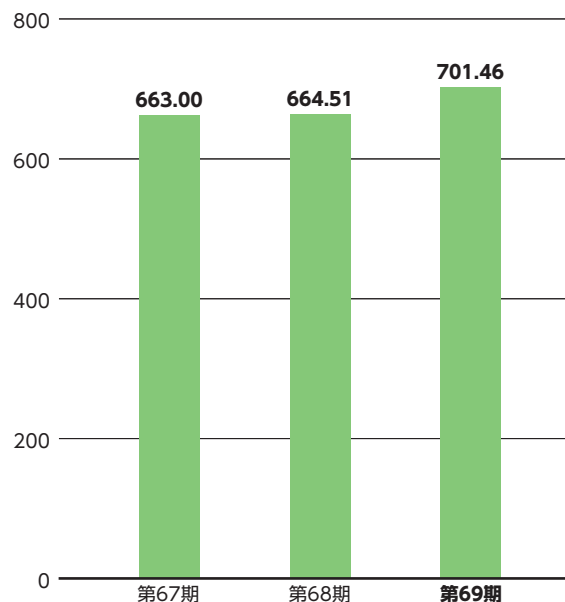
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産額

(単位：円)



マッコーリーキャピタルとの合併会社設立で基本合意

当社とマッコーリー・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の投資銀行部門であるマッコーリーキャピタルは、日本における再生可能エネルギー発電事業をはじめとするインフラ事業において、合併会社を新設し、協働することで基本合意いたしました。

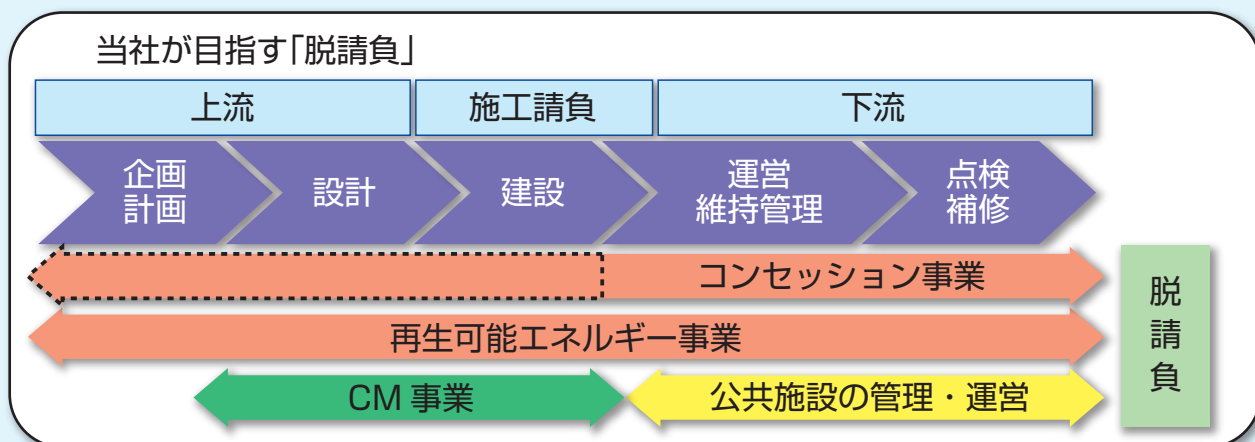
日本では、2012年7月に再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が導入されるとともに、2011年のPFI法の改正で可能となったコンセッション方式*が、今年度より本格的に導入されるなど、多様なインフラ整備手法による民間資金の投入が期待されており、今後数年間のうちにインフラ投資市場が拡大されていくものと予想されます。

両社は、それぞれの経験と強みを生かすことにより、まずは全国各地において大規模太陽光発電プロジェクトの立ち上げに取り組み、出資、EPC（設計・調達・建設）、O&M（オペレーション&メンテナンス）から事業売却までを展開し、事業体としての実績を重ねていきます。

その後、順次、風力発電やコンセッション方式による道路・空港等のインフラ事業を展開する計画です。



右：マッコーリー・グループ・リミテッド
CEO ニコラス ムーア氏
左：当社 小原社長



※コンセッション方式：

公共施設の所有権を移転せず、民間事業者インフラの事業運営に関する権利を長期にわたって付与する方式。

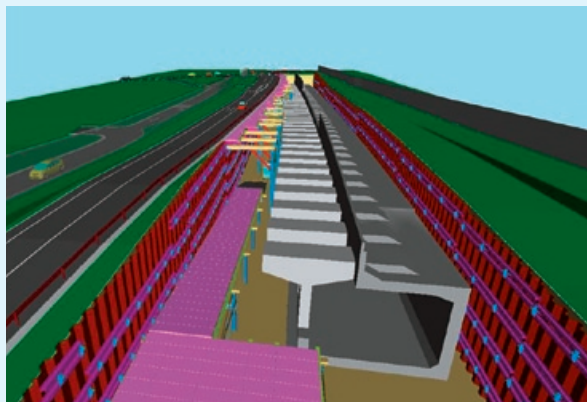
「CIM[※]モデル」の構築

当社は、国土交通省 関東地方整備局発注の「矢切函渠その9工事」において、構造物のライフサイクル全般を通じた業務の効率化を目的とした「CIMモデル」を試行的に構築し、運用を開始しました。

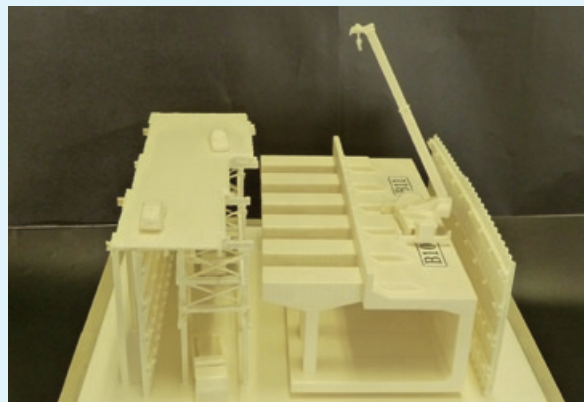
CIMモデルの構築により、工事現場全体や構造物を3次的に可視化することができ、現場状況や施工内容が誰でも容易に把握できるようになることで、手戻り、手直しの未然防止が図れるなど、問題点への対処もし易くなりました。

また、実際の維持管理業務に対するCIMモデルの有効性を検証するため、将来、躯体コンクリートにひび割れが発生した場合のシミュレーションを実施しました。設計・施工データ等の様々な情報を活用し、ひび割れの原因特定、補修計画の策定など一連の業務を仮想的に実施することで、維持管理業務におけるCIMモデルの有効性を確認することができました。

CIMは、今後増加が予想されるコンセッション方式等の新しい発注形式の業務において、より効果が発揮されると期待されております。当社は、当システムを発展させ全ての工事関係者が効率化とCIM導入のメリットを実感できるよう、更なる研究、開発を推進してまいります。



3D-CADモデル



3Dプリンタで作成した1/200模型

※CIM (Construction Information Modeling) :

計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階において3次元モデルを核に様々な情報を連携させ、事業全体にわたって関係者間での情報を共有することで、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る技術。

主な受注・完成工事

●受注工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	(株)日高食肉センター	日高食肉センター新築計画の内建築工事	北海道
	(医)東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事	千葉県
	住友不動産(株)	(仮称)千石二丁目計画新築工事	東京都
	(学)高千穂学園	高千穂大学杉並校地再構築・新校舎建設計画	東京都
	長野市	長野市第一庁舎及び長野市民会館建設 建築主体第一工区工事	長野県
土木	国土交通省東北地方整備局	国道45号 新諏台トンネル工事	岩手県
	大槌町	大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他第1期工事	岩手県
	静岡県浜松土木事務所	平成25年度 [第25-K5611-01号] 浜松篠原海岸津波対策施設等整備事業 (海岸) 工事 (総合管理及びCSG製造工)	静岡県
	西日本高速道路(株)関西支店	新名神高速道路 原萩谷トンネル東工事	大阪府
	国土交通省四国地方整備局	平成25-28年度 西山トンネル工事	徳島県

●完成工事

	発注者(敬称略)	工事名	工事場所
建築	オリックス不動産(株)	(仮称)所沢ロジスティクスセンター新築工事	埼玉県
	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第1期)	千葉県
	(株)平和	(仮称)株式会社平和東上野1丁目新社屋建築工事	東京都
	野村不動産(株)	(仮称)淵野辺計画新築工事	神奈川県
	(財)福岡市施設整備公社	舞鶴中ブロック小中連携校(仮称)新築工事	福岡県
土木	国土交通省関東地方整備局	さがみ縦貫城山ICランプ橋上部工事	神奈川県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、白山成町高架橋他	石川県
	阪神高速道路(株)	三宝第2工区開削トンネル工事	大阪府
	兵庫県丹波県民局	由良川水系滝の尻川西紀ダム堤体建設工事	兵庫県
	西日本高速道路(株)九州支社	東九州自動車道 落鹿トンネル工事	宮崎県

●当社の部門別受注高・売上高および次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築事業	225,376	181,765	407,142	193,594	213,547
	土木事業	178,782	135,001	313,783	126,086	187,697
	小計	404,159	316,766	720,926	319,681	401,244
不動産事業		367	4,060	4,427	4,183	243
合計		404,526	320,826	725,353	323,865	401,488

完成工事紹介（建築）



中央通り地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事
当建物は、栃木県大田原市の中心市街地に位置し、鉄筋コンクリート（一部鉄骨造）の7階建て、1階が商業施設、2～4階が公共公益施設（子ども未来館・交流センター・図書館）、5～7階が住宅となる多機能型複合施設です。関係者が多岐にわたりましたが、連絡調整を密に行うことで、計画的に工事を進めることができました。



（仮称）淵野辺計画新築工事

当建物は、神奈川県相模原市のJR横浜線淵野辺駅から徒歩7分に位置し、当社設計施工の鉄筋コンクリート造15階建て、340世帯からなる郊外型の大規模集合住宅です。ライブラリーやキッズコーナー等の充実した共用施設を有し、大規模公園との隣接や屋根付き通路でスーパーと直結しているなど、豊かな住環境を提供する建物となっております。工事は、住宅地に近接していたため、騒音・振動対策を行うなど周辺環境に配慮し施工しました。



（仮称）株式会社平和東上野1丁目新社屋建築工事

当建物は、JR上野駅と御徒町駅の中間地点に位置する、16階建てのオフィスビルです。

建物の外装には環境配慮型のシステムを採用し、2重の窓面により日射遮蔽性を高めるとともに、当該システムを活かして特徴的な外装デザインに仕上げました。

工事は、首都高速と地下鉄に隣接し、交通量が多い国道に面していたため、安全対策には万全を期して周辺環境にも十分配慮しながら施工しました。



舞鶴中ブロック小中連携校（仮称）新築工事

当建物は、福岡市の中心部を校区とする舞鶴中学校と3つの小学校を統合再編した施設一体型の小中連携校に、公民館、留守家庭子供会室を併設した複合施設です。4棟からなる地下1階、地上6階建て、延床面積約24,200㎡の建物で、小・中学校2つの体育館と屋内プールの屋上にグラウンドが配置されているのが特徴です。なお、竣工後には福岡市より工事成績優良業者として表彰されました。

完成工事紹介（土木）



さがみ縦貫城山ICランプ橋上部工事

当工事は、首都圏中央連絡自動車道のうち、相模原インターチェンジの上り本線への流出入連絡路となるA・Bランプ橋の橋梁を建設する工事です。Aランプ橋は幅員平均6.6m、橋長403m、Bランプ橋は幅員平均6.4m、橋長364.5mで、地上最高最大60mの橋脚を有していたため、地上からの支えを必要としない片持ち架設工法を採用しました。また、他工区と同時の施工だったため、工程調整を密に行うとともに、周辺環境にも配慮するなど創意工夫を重ねて施工しました。



三宝第2工区開削トンネル工事

当工事は、整備が進められている阪神高速道路大和川線のうち大阪府堺市堺区に位置する、開削トンネルを主とした延長約500mの自動車専用道路を建設する工事です。開削工事での土留壁工法を大幅に変更するなど、工期の短縮や工事費縮減を図りました。また、騒音・振動の低減、廃棄物の削減や再利用、CO₂排出削減など、様々な場面で環境に配慮し施工しました。



北陸新幹線、白山成町高架橋他

当工事は、平成26年度末の開業に向けて整備が進められている北陸新幹線（長野～金沢間）のうち、石川県白山市内において延長1,228mの高架橋を建設する工事です。施工場所が白山総合車両基地の手前に位置していたことから、付帯工事として上下回送線、変電所盛土の施工および用地内の既設跨線橋撤去等を行いました。工事内容が多岐にわたったため、関係各所と密接に連携をとりながら、品質と安全確保に努めて施工しました。



由良川水系滝の尻川西紀ダム堤体建設工事

当工事は、兵庫県篠山市に流れる滝の尻川に、堤高26.7m、堤体積38,400m³の多目的ダムを建設する工事です。当社の特許技術であるプレキャスト工法[※]によるダム堤体内部の通路である監査廊の構築などにより、厳しい工期を厳守しました。また、周辺地域には貴重植物が生息していたことから、環境への配慮にも創意工夫を重ね施工しました。

※プレキャスト工法：工場で製造された鉄筋コンクリート製の部材を建設現場で組み立てる工法。

連結財務諸表の要旨

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	231,926	231,782
現金預金	21,174	35,002
受取手形・完成工事未収入金等	154,089	128,239
有価証券	816	—
未成工事支出金	15,289	13,242
その他	40,556	55,297
固定資産	179,469	162,851
(有形固定資産)	66,451	59,455
建物・構築物	21,610	18,031
土地	34,164	31,763
その他	10,676	9,661
(無形固定資産)	878	694
(投資その他の資産)	112,140	102,700
投資有価証券	103,609	93,251
その他	8,530	9,448
資産合計	411,396	394,633
負債の部		
流動負債	191,705	189,384
工事未払金等	80,941	81,150
短期借入金	27,201	15,369
1年内償還予定の社債	13,000	25,100
未成工事受入金	36,396	33,064
その他	34,165	34,700
固定負債	90,786	83,690
社債	15,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	—
長期借入金	27,875	26,225
退職給付引当金	—	17,636
退職給付に係る負債	23,585	—
その他	14,281	11,829
負債合計	282,492	273,075
純資産の部		
株主資本	112,134	104,112
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	59,393	51,369
自己株式	△ 2,429	△ 2,426
その他の包括利益累計額	12,214	13,691
その他の有価証券評価差額金	19,876	13,710
為替換算調整勘定	△ 19	△ 19
退職給付に係る調整累計額	△ 7,642	—
少数株主持分	4,555	3,754
純資産合計	128,904	121,557
負債純資産合計	411,396	394,633
(注) 有形固定資産の減価償却累計額	716億円	708億円

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	395,572	369,157
売上原価	365,958	353,916
販売費及び一般管理費	21,760	22,292
営業利益又は営業損失 (△)	7,853	△ 7,051
営業外収益	5,351	5,216
営業外費用	1,923	2,392
経常利益又は経常損失 (△)	11,282	△ 4,226
特別利益	3,236	59
特別損失	2,663	597
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	11,855	△ 4,764
法人税、住民税及び事業税	1,981	405
法人税等調整額	△ 78	△ 18
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	9,952	△ 5,151
少数株主利益	686	120
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,265	△ 5,271
(注) 1株当たりの当期純利益金額又は 1株当たりの当期純損失金額 (△)	52円27銭	△29円74銭

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	9,952	△ 5,151
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	5,987	6,640
為替換算調整勘定	△ 3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	207	147
その他の包括利益合計	6,191	6,788
包括利益	16,143	1,637
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	15,431	1,507
少数株主に係る包括利益	711	129

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,288	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,269	△ 4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,078	△ 14,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	612
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	△ 14,389	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	34,724	32,191
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	569	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,904	34,724

●連結株主資本等変動計算書 当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,454	31,714	51,369	△ 2,426	104,112	13,710	△ 19	—	13,691	3,754	121,557
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,240		△ 1,240						△ 1,240
当期純利益			9,265		9,265						9,265
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						6,166	△ 0	△ 7,642	△ 1,476	801	△ 675
当期変動額合計	—	—	8,024	△ 2	8,021	6,166	△ 0	△ 7,642	△ 1,476	801	7,346
当期末残高	23,454	31,714	59,393	△ 2,429	112,134	19,876	△ 19	△ 7,642	12,214	4,555	128,904

個別財務諸表の要旨

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	218,252	212,446
現金預金	17,047	32,116
受取手形	462	863
完成工事未収入金	146,878	123,811
未成工事支出金	14,398	16,856
その他	39,465	38,797
固定資産	132,981	128,592
(有形固定資産)	46,544	50,521
建物・構築物	13,620	15,053
土地	27,108	29,851
その他	5,815	5,617
(無形固定資産)	659	550
(投資その他の資産)	85,777	77,520
投資有価証券	60,052	51,643
その他	25,725	25,876
資産合計	351,233	341,038
負債の部		
流動負債	173,901	175,059
工事未払金	69,262	71,792
短期借入金	21,701	9,869
1年内償還予定の社債	13,000	25,000
未成工事受入金	35,483	32,505
その他	34,454	35,893
固定負債	77,217	75,781
社債	15,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	—
長期借入金	24,000	21,850
退職給付引当金	15,435	15,565
その他	12,737	10,566
負債合計	251,118	251,041
純資産の部		
株主資本	80,990	76,802
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	26,008	21,818
自己株式	△ 52	△ 50
評価・換算差額等	19,124	13,194
その他有価証券評価差額金	19,124	13,194
純資産合計	100,115	89,996
負債純資産合計	351,233	341,038

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

529億円

534億円

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
完成工事高	323,865	301,197
完成工事原価	303,795	294,754
販売費及び一般管理費	14,804	15,108
営業利益又営業損失 (△)	5,264	△ 8,665
営業外収益	2,247	2,663
営業外費用	1,771	2,034
経常利益又は経常損失 (△)	5,740	△ 8,035
特別利益	3,203	52
特別損失	2,587	539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,356	△ 8,523
法人税、住民税及び事業税	870	88
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,486	△ 8,611

(注) 1株当たりの当期純利益金額又は
1株当たりの当期純損失金額 (△)

29円64銭

△46円53銭

●株主資本等変動計算書

当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計額
当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	△ 7,234	21,818
当期変動額						
剰余金の配当					△ 1,295	△ 1,295
別途積立金の取崩				△ 9,500	9,500	—
当期純利益					5,486	5,486
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△ 9,500	13,690	4,190
当期末残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 50	76,802	13,194	13,194	89,996
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,295			△ 1,295
別途積立金の取崩					—
当期純利益		5,486			5,486
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,930	5,930	5,930
当期変動額合計	△ 2	4,187	5,930	5,930	10,118
当期末残高	△ 52	80,990	19,124	19,124	100,115

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

●創業

大正8 (1919) 年1月8日

●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
その他

●資本金

23,454,968,254円

●従業員

2,796名 (連結3,882名)

●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 8,224名

●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産(株)	24,311千株	13.1%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,620	4.7
前田道路(株)	7,900	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7,597	4.1
前田建設工業社員持株会	5,621	3.0
(株)みずほ銀行	5,100	2.8
JUNIPER	4,444	2.4
(株)三井住友銀行	4,150	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,972	2.1
住友不動産(株)	3,885	2.1

役員 (平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
取締役副会長		江尻正義
代表取締役副社長	執行役員副社長	福田幸二郎
取締役	専務執行役員	柿沼昭彦
取締役	専務執行役員	前田操
取締役	専務執行役員	永尾眞
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌利
取締役	専務執行役員	荘司昭
取締役	常務執行役員	川速正和
取締役	常務執行役員	足立宏美
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役		徳井豊
常勤監査役		稲津俊昭
常勤監査役		和田秀幸
監査役		松崎勝
監査役		佐藤元宏

専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	今泉保彦
常務執行役員	岐部一誠
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美
執行役員	青木敏久
執行役員	野村義安
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	大川尚哉
執行役員	永重雅守
執行役員	中西隆夫
執行役員	上栗勝三
執行役員	中島信之

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号(猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国23カ所(平成26年4月現在)
東北支店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

